

韓國大統領の

離任後の末路

井上 廣司 陸自72

●はじめに

10月14日、韓国の曹國法務部長官は一連のスキヤンダルが原因となって国論が二分されたのを受け、辞任した。

曹國氏の法務部長官任命は、国民の反対が賛成を上回っている中で文在寅大統領が任命を強行した。

文在寅大統領のこれまでの政治手法に鑑み、その時点で世論に妥協することとは政権の弱みを見せることになり、渋々政権に従つてきた人々を勢いづかせることになりかねなかつた。その反面、曹國氏やその家族のスキヤンダルが拡大すれば政権への反発が広がる可能性もあつた。しかし、結果として14日に曹國氏が辞任したことは、同氏をかばい切れなかつた文政権の弱さを見せることになり、文政権にとって最悪のシナリオとなつてしまつた。

文在寅政権は11月9日に任期を折り返し、いよいよ後半に入った。こうした中で、巷では文在寅大統領の離任後を心配する声が出始めている。これは今回に限つたことではなく、歴代の韓国大統領が通つて來た道である。

歴史を振り返つてみると、韓國大統領は何故か悲惨な末路を辿つてゐる。

なぜ韓國の大統領はいつもそういう結末を迎えてしまうのか。一説によるところ、家族・親族の結びつきが強く、身内びいきが当たり前な国民性がそういった結末を招いていると言われているが、勝手な視点で考えてみたい。

①歴代大統領の離任後の状況

李承晩（初代～3代大統領）

李承晩大統領は、1919年上海に設立された大韓民国臨時政府の國務總理に推され、独立運動に貢献した。

第二次世界大戦後、アメリカ軍政開始直後のソウル政界で主導権を握り、その独裁色を強めた。

その後、朝鮮戦争が勃発すると、圧倒的な朝鮮人民軍を前に敗北を喫し、首都ソウルは陥落、米国は大統領を見捨てる形となつた。独善的な反共・反日路線を開いたわりには、朝鮮半島を混乱に陥れた悪人とされている。

1963年の軍事クーデターでトツ

ブの座についた朴正熙は、日韓基本条約の締結や、「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を成し遂げ、当時最貧困だった韓国を豊かにした。

1972年の改憲で大統領任期と重

任期限を撤廃することで永久政権を図

ろうと画策、民主化運動をスパイ操作・

司法殺人などと痛烈に批判し、徐々に

正の限りを尽くして得票率100%と

いうありえない数字で当選した。

李承晩は、1960年4月の大統領選で圧倒的不利な状況だつたため、不

正裁色を強めた。

16年にわたり大統領の座にあつた

が、最後は、古くからの友人で中央情

報部の部長であつた金載圭に、なかば

が抑えきれず、5月に李承晩は夜逃げ

のようない形でハワイに亡命した。

②尹潽善（第4代大統領）

1979年に朴正熙が暗殺され、大入りした。4・19革命で李承晩が失脚・

亡命したことにより、両院の合同会議

で大統領に選出された。

しかし翌1961年に5・16軍事ク

ーデターが発生し、クーデター軍から

が制定した政治活動浄化法に抗議して

辞任した。

辞任後も野党第一党の党首として大統領選の候補者になるなどの活動を行つてゐるが、歴代大統領としては、ある意味不運な大統領である。

なお、退任直後には国会の光州事件などを拒否したので、刑事告発された

特別委員会の出席要求や任意同行命令が、その後に不起訴処分となつた。

汚名を後に受けている。

ただ、同じ軍部出身の盧泰愚に大統領の座を譲る形で退任した後、盧泰愚

朴正熙の経済政策を引き継ぐ一方で大

和大将を逮捕し、実権を掌握した後に、

件の捜査を指揮した。戒厳司令官鄭昇

和大將を逮捕し、実権を掌握した後に、

朴正熙暗殺事件が起きると、暗殺事

件の捜査を指揮した。戒厳司令官鄭昇

規模な体制改革を実施し、韓国の民主

政治の礎を築いた。

ただ、同じ軍部出身の盧泰愚に大統

領の座を譲る形で退任した後、盧泰愚

に反旗を翻され、財閥からの莫大な不

正な献金を受けていた不正蓄財の罪に

問われて、無期懲役の判決を受けた。

④崔圭夏（第10代大統領）

(ただし大統領特赦でのちに釈放)

そしてさらに、盧泰愚政権が終わり対立勢力であった金泳三・金大中らの時代がやがてくると、過去に金泳三たちはを弾圧した際の罪を問われることになり、今度は死刑判決を受けた（やつぱり大統領特赦でのちに釈放）。

⑥ 蘆泰愚（第13代大統領）

大統領就任後、前大統領の全斗煥政権時代の不正容疑を徹底追及し、対立していた金泳三・金鍾泌を与党に取り込むなど国政の安定を図った。

日本との関係では、改めて日韓関係の戦後処理問題に触れたことでよく知られている。それは、経済大国である日本が韓国に歩み寄るべきであるという論調であつた。

しかし、退任後は、1995年に政治資金隠匿が発覚し、拘束され、無期懲役の判決を受けソウル拘置所に収監された。またその後、爾軍クーデター光州事件の再捜査で、最高裁判所は懲役17年、追徴金2688億ウォンを宣告した。未納追徴金231億ウォンは現在でも徴収中で、死ぬまで代償を払う形になつてゐる。

⑦ 金泳三（第14代大統領）

金泳三元大統領は「親族政治」を禁止する原則を打ち出した。当選直後に

親族数十人を呼び「カネを込んで接近してくるハエに注意しろ。100ウォン受け取つただけでも逮捕させる」と忠告した。

しかし、次男が30億ウォンの金品を受け取つたとして斡旋收賄罪で逮捕された。現職大統領の息子が逮捕されたのは初めてだつた。

⑧ 金大中（第15代大統領）

長く野党政治家として朴正熙大統領と対立し、大統領就任後は韓国の軍事的政権から民主政治に切り替えようとした。

日本との関係では、小渕恵三内閣総理大臣と日韓共同宣言を発表し、韓国でそれまで禁止されていた日本文化開放を推し進めた。

また北朝鮮に対しては「太陽政策」を進め、首都平壌で金正日との南北首脳会談を実現させ、韓国人唯一のノーベル賞受賞者となつた。

しかし、韓國経済が低迷する中、2002年の任期末に3人の息子、金弘一、金弘業、金弘傑による不正蓄財が発覚し、逮捕された。

⑨ 蘆武鉉（第16代大統領）

最期が本当に悲壯な大統領で知られている。歴代大韓民国大統領で最初の日本統治時代を経験していない世代の

大統領として誕生し、高い国民の支持を得て大統領職に就任した。

しかし就任直後から、与党が国会では少数派だったために、多数野党の激しい批判を受けるとともに、金大中派と盧武鉉を中心とする主流派との間で与党内抗争が激化・分裂し、政権運営に大変な苦労をした。

その上、与野党共に大統領選挙における不正資金疑惑が浮上し、韓国世論は国政への信頼をなくすことになつた。

また、イラクに韓国軍を派遣したことなどが国民の猛反発を受けることになり、急速に支持率は急落し、政権幹部の失言などが追い打ちをかけた。

2000年には、野党は党利党略で大統領の弾劾訴追を発議し、賛成多数で可決、大統領職務を停止した。一方で、憲法裁判所により大統領弾劾訴追が棄却され、職務に復帰したもの

で、大統領在任中に、国会議員で

死に体の政権となつてしまつた。

2008年に大統領を退任し、親族がかかわつた不正献金疑惑で捜査中、2009年5月に自宅近くの裏山から投身自殺を遂げた。

「大統領にならうとしたことは間違ひだつた」との文章を残している。

⑩ 李明博（第17代大統領）

日本生まれで、終戦直後に朝鮮半島

に引き揚げてゐる。

現代建設の財閥系企業出身者で、予備選挙期間にソウル道谷洞の土地投機

実行する強硬路線で知られている。

リーマン・ショックによる世界同時不況とそれに伴う景気悪化、株価下落や急激なウォン安などで、韓国経済が急速に悪化する中、2018年に収賄、背任、職権乱用の罪で逮捕された。

結果的には、産業界との癒着、官庁との癒着により、眞偽不明でも国民感

情で罪を被せられた大統領である。

また、大統領在任中に、国会議員で

もあつた兄が斡旋收賄で逮捕される。本人についても、複数家族を巡る政治資金不正使用などの疑惑がある。

⑪ 朴槿恵（第18代大統領）

2013年に韓国史上初の女性大統領に就任した。就任式の演説で「経済復興」「国民幸福」「文化隆盛」を掲げ、低迷する韓国経済を立て直す政策を打ち出した。

一方で「独裁者の娘」と批判され、またその外交は風見鶏のようだとの悪評もされた。

そうした危うい政策と根本的な経済対策の遅れの上に、セウォル号沈没事故への対応不備や知人である崔順実という人物に国政介入させたとして弾劾され、大統領としての職務停止後、韓国の大統領としてははじめて罷免された。検察側は懲役30年、罰金1185億ウォンを求刑し、「ミル財團」や「Kスポーツ財団」への大企業に対する拠出強要、大手財閥のサムスングループやロッテなどからの収賄なども疑惑が持たれている。

結局、大統領退任後には、同疑惑にからみ18件の容疑で起訴されている。

●韓国大統領の悲劇的な結末の理由

かつての東欧諸国のように全体主義国家で、長期に亘つて政権にあつた独裁者が政権を追われて悲劇的な末路を迎えた例は枚挙に暇がないが、民主国家であり先進国の一員である韓国において、歴代大頭領の多くが何故このようないく結末を迎ってしまうのか不思議でもある。韓国の国柄を考慮しながら独断と偏見で考えてみる。

任はできない（第70条）。
強大な権限が与えられているため、韓国では、一期5年の任期を終えたら再

仮に、憲法改正により任期延長や重任解禁がなされたとしても、改憲提案時の現職大統領には適用されない（第

力に打撃を与えて息の根を止め、自分たちの良いイメージを殊更に強く印象付けたいと考える。そのために前大統

④ レームダックの風当たりが強い
スが出てくるようである。

億ウォンを求刑し、「ミル財団」や「K-Sports財团」への大企業に対する拠出強要、大手財閥のサムスングループやロッテなどからの収賄なども疑惑が持てられています。

持たれでいる
結局、大統領退任後には、同疑惑に
からみ18件の容疑で起訴されている。

●韓国大統領の悲劇的な結末の理由

かつての東欧諸国のように全体主義国家で、長期に亘つて政権にあつた独裁者が政権を追われて悲劇的な末路を迎えた例は枚挙に暇がないが、民主国家であり先進国の一員である韓国において、歴代大頭領の多くが何故このようないい結末を迎ってしまうのか不思議でもある。韓国の国柄を考慮しながら独立と偏見で考えてみる。

① 大統領の強大な権限

まず、韓国が採用している「大統領制」という制度にそもそもの原因があるように思える。

② 政治的な闘争に利用される

れやすく、大統領とその親族側も任期中にできるだけ利権を活用したいという心理が働くことから、不正につながりやすいのではないか。

かつての東欧諸国のように全体主義
国家で、長期に亘つて政権にあつた
裁者が政権を追われて悲劇的な末路
を迎えた例は枚挙に暇がないが、民主

「本意のあること」と「あることに意を用ひたこと」の強さ」があだとなつて、家族を不当に優遇したり、不正な蓄財が行われたり、収賄が行われたりといったことに

③財閥の影響力が強い
に、裏切り行為とも取れるようなことで、今まで平気で行われている。

メリカ大統領でも起きる現象であるが、韓国ではその風潮がなぜか非常に強く、それまで大統領を利用するだけ利用していた人々も手のひらを返した

③ 財閥の影響力が強い

韓国社会では、朴正熙大統領による高度経済成長期以来、サムソンや現代など、いくつかの財閥が非常に強い力を持つて いる。そのような財界と政界

ような仕打ちを浴びせている。つまり、それまで味方だった人々が一斉に大統領を叩き始める側に回るというわけだ。

⑤ 親族に甘い体质と賄賂体质

るたびに不法な働きかけが行われてゐるようだ。

韓国のお国柄として、儒教の国であることから家族の結びつきが強いとい

○新井一平先生集

大統領側でも、限られた任期中にで
きるだけいい思いをしたいという親族
が一人でもいれば、仮に大統領自身が

う特徴がある。その上、何かを他人に頼むときに、何らかのお礼の気持ちを表すことが当然のように考えられていて

る。かつて、韓国の友人から、昇任した時は最初の給料は上司へのお礼に使つものだと聞いたことがある。

このよう社会の体質から韓国では、大統領の親族による不正が繰り返されてきた。特に第11代以降の大統領にその傾向が強く表れており、大統領自身が立件される例もあれば、隠れ蓑に親族を使つくるも常悪化している。

親族の不正を概観してみる。

全斗煥政権では、全元大統領の長兄、全基煥がソウル市の鷺梁津水産市場の運営権を強引に奪取したとして逮捕され、弟の全敬煥もセマウル運動本部会長として在任中、公金70億ウォンを着服した疑いで起訴された。いとこの全淳煥、全禹煥、妻の兄弟の李昌錫も收賄、脱税、横領などの罪で逮捕された。

盧泰愚元大統領の妻のいとこに当たる朴哲彦は、スロットマシーン業者から金品6億ウォンを受け取つたとして逮捕された。

金泳三元大統領は「親族政治」を禁

止する原則を打ち出したが、金元大統領の次男、金賢哲は斗洋グループ会長などから利権に絡む便宜を図るよう要求され、30億ウォン余りの金品を受け取つたとして逮捕された。

金大中元大統領は、選挙戦で「大統領親族不当行為禁止法」の制定を公約に掲げ、8親等以内の血族、4親等以内の姻族を管理した。しかし、金大中元大統領の3人の息子はいずれも不正事件に関与し、法廷に立つた。

長男の金弘一は「李溶湖ゲート」「陳家鉱ゲート」と呼ばれる不正事件で在宅起訴された。次男の金弘業は利権に便宜を圖る見返りに25億ウォンを受け取り逮捕された。三男の金弘傑も「崔圭善ゲート」と呼ばれる事件に関与し、逮捕された。

盧武鉉元大統領は民政首席秘書官室の下に大統領の親族を監視する特別監察班を設置したが、兄の盧建平は、農協の世宗証券買収に絡む收賄事件で30億ウォンを受け取つたとして、大法院で懲役2年6月、追徴金3億ウォンの判決を受けた。また、盧前大統領の夫人、權良淑が朴淵次元泰光実業会長から大統領府の官邸で6百万ドルを受け取つた疑惑が浮上。盧前大統領は検察の取り調べを受けた後、自殺した。

李明博元大統領の実兄である国議員の李相得前セヌリ党議員は、複数の貯蓄銀行とコロングループから7億5750万ウォンの不正資金を受け取つた疑いで逮捕された。大統領自身

も2018年になつて、大統領在任中

などに総額約110億ウォンの賄賂を受け取つた收賄や横領、脱税、職権乱用などの罪で逮捕され、懲役15年、罰金130億ウォンの判決が下された。

●文在寅大統領の末路

では、文在寅大統領の離任後はどうなるのだろうか。

文在寅大統領は大統領選の公約で「兵役逃れ」「不動産投機」「脱税」「論文盜作」「偽装転入」の「5大不正」に抵触した人物は高位公職者から排除すると宣言していた。

しかし、文在寅大統領が指名した首相、外相候補の家族らが、実際の居住地とは別の場所に住所を移す「偽装転入」をしていたことが分かり、韓国社会で論議を巻き起こしている。

また、文氏の息子に「コネ入社疑惑」が指摘されている。

曹国前法務部長官の一連のスキヤンダルは報道されている通りである。

11月11日には、曹氏の妻が、業務上横領などの14の罪で起訴された。

今後は、曹国前法務部長官への捜査が焦点となる。

今後、任期が迫つてくれば、更なるスキヤンダルが掘り起こされてくることは目に見えている気がする。

もしかれない。

●おわりに

これほど光と影のコントラストがくつきりと分かれる権力者はばかりが続く国は、韓国以外では他にないだろ。

韓国大統領の歴史は、まさに前任者が後任者に裁かれるという歴史でもある。後任者が支持率を上げるために、あるいは自らの正当性をアピールするために、前任者を悪者として血祭りにあげる。換言すれば、前職大統領は後任大統領のスケープゴートになつていると言つても過言ではない。

問題はこの伝統、慣習を韓国国民が容認しているようにみえることだ。韓国で前大統領が叩かれるのを批判する情景は見たことがない。

韓国は大統領に国政の最高責任者として絶対的な権限を与えており一方で、その権力を国民に返した時にはその5年間をきつちり清算しなければならないのだ。

もし、大統領在任間に権力を振るつて私利私欲に走つたならば、任期が終わり、大統領府を去る時そのツケを払わなければならぬ。それは自分自身だけではなく、家族、親戚、側近たちがやつてきたことまでひっくるめて責任を追及されることになるのだ。

良くも悪くも、このシステムが韓国人の国民性、精神性に合つているのかかもしれない。